

【ふるさと納税】 2025年10月以降はポイント付与禁止へ

今年6月、総務省はふるさと納税に関して、2025年10月からはポイントなどを付与するポータルサイト事業者を通じて自治体が寄附を募ることを禁止する方針を明らかにしました。

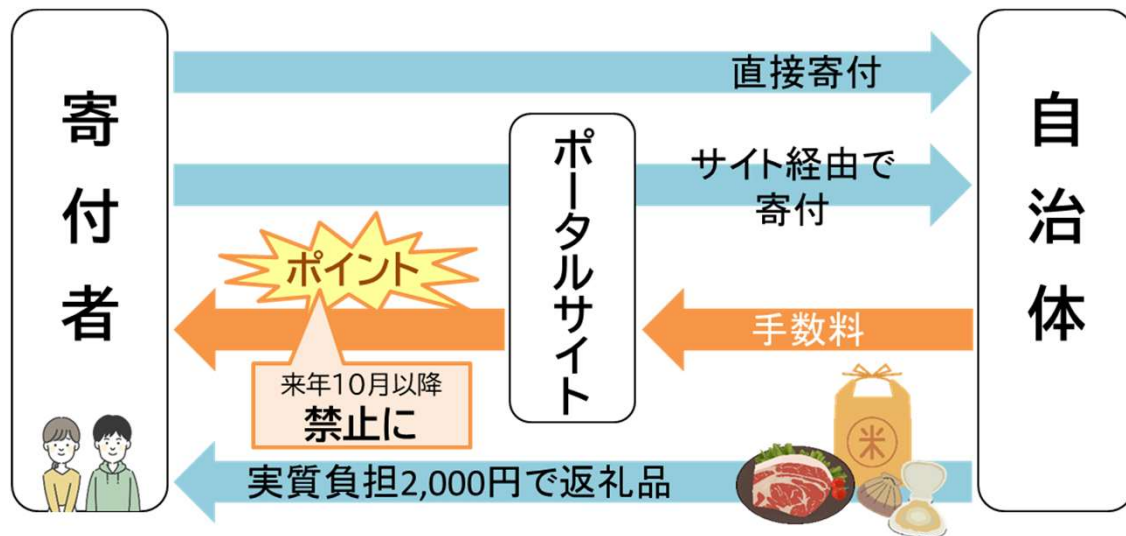
今回の制度改革が実施されることで、ふるさと納税による寄附を通じてポイ活をしている利用者にとっては少なからず影響が及ぶものと考えられます。

制度改革の背景

ポータルサイトを通じ、ふるさと納税による寄附を行うことで、利用者は自治体からの返礼品に加え、ポイント付与によるメリットも享受する「二重取り」が可能となります。

また、ポータルサイトの運営側としては、ポイントの還元率を高めることで、数多くの利用者を集められることから、ポイント付与による競争は年々激化しています。

付与されるポイントが2倍や3倍に増額するようなキャンペーンが行われるケースもあり、今回の制度改革の背景には、「激化するポイント競争を鎮静化し、利用者が返礼品を超えるメリットを享受できる現状を適正化する」という狙いがあると考えられます。



改正の影響

2025年10月から、ポータルサイトでのポイント付与が禁止されることで、これまでポイント還元を目当てにふるさと納税を活用していた利用者には影響が及ぶことでしょう。またポータルサイトを運営している事業者にとっては死活問題となると考えられ、今回の制度改革を機に、ふるさと納税の関連事業から撤退するケースもあるかもしれません。ちなみに「楽天ふるさと納税」を運営する楽天グループ株式会社は、今回の制度改革の撤回を求め、署名活動を行っています。

2025年10月に実施されるポイント付与禁止に関する制度改革では、ふるさと納税の利用者だけでなく、ポータルサイト事業者にとっても大きな影響を及ぼします。制度改革の内容を正しく理解し、ふるさと納税を利用するタイミングについても慎重に検討しましょう。

記事作成：経営革新等支援機関推進協議会